



環境レポート2022

(事業活動)

nikko am
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントグループ環境方針

目的

日興アセットマネジメントグループ(日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社、以下「日興 AM グループ」)はグローバルにお客様にサービスを提供する、アジアを代表する資産運用会社です。我々は資産運用会社としての受託者責任とサステナビリティの追求は切り離せないと考えます。日興 AM グループはサステナビリティを常に意識して事業活動を行っており、とりわけ環境・気候に関するリスクが世界的な脅威であることを認識しています。日興 AM グループは、事業を営む地域社会を含めた全てのステークホルダーに対する責任として、環境に配慮する社内文化を醸成し、会社の事業戦略にその考え方を浸透させ、我々の環境に対する負の影響を最小限にとどめることに努めます。

対象

本方針は日興 AM グループが事業を行う上での環境に対する姿勢を示すものです。運用プロセスにおける環境・社会・ガバナンス(「ESG」)の考え方や気候変動に対する取り組みについては、「責任投資に対する日興アセットマネジメントのコミットメント」、「日興アセットマネジメントの気候変動についての意見表明」にそれぞれ示しています。

日興 AM グループのコミットメント

日興 AM グループは国連の持続可能な開発目標(SDGs)や日本の「2050年カーボン・ニュートラル」宣言を始めとする国際社会の脱炭素社会実現への取り組みを支持し、自社の事業を行う上で環境への影響に配慮することの重要性を強く認識しています。当社は以下の領域に注力します。

法規等の遵守

日興 AM グループは、事業を行う国・地域の環境に関する法令や諸規則等を遵守し、環境保護についてベストプラクティスを心がけた事業活動を行います。

温室効果ガス排出量の削減

日興 AM グループは、自社の温室効果ガス排出量を毎年測定・分析し、オフセットするプロセスを確立しており、2018年以降「カーボン・ニュートラル」の認定を取得しています。今後2030年までに従業員一人当たりの温室効果ガス排出量を2019年比で40%削減することを目標1とし、達成のための様々な取り組みを行い、定期的に進捗をモニター・報告します。

資源効率の追求

日興 AM グループは、使用する製品の製造・運搬・廃棄によって排出される温室効果ガスを削減するために、資源利用の無駄を省くことに努め、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」の精神を事業全体に浸透させます。

環境に配慮したベンダーの選定や製品の購入

日興 AM グループは、環境に配慮したベンダーやサービス・プロバイダーを選定することに努めます。また、可能な限り環境への影響を考慮して使用する製品やサービスを選ぶよう努めます。

使い捨てプラスチックの削減

日興 AM グループは、プラスチック製造過程で排出される温室効果ガスを減らし、マイクロプラスチックによる海洋環境汚染を防止するために、オフィスでの使い捨てプラスチックの使用を減らすよう努めます。

自然環境における生物多様性の保護

日興 AM グループが事業を営む地域社会の健全性を保持するためには、自然環境における生物多様性の維持が不可欠です。「海洋生物多様性の保全」や「森林再生・自然環境保護」に注力する、我々の目標に合致する外部のイニシアチブに積極的に参加します。

報告と開示の充実

日興 AM グループは、自社の環境データを積極的に開示します。日興 AM グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(「TCFD」)の提言に賛同しており、この提言に沿った「TCFD レポート」を毎年発行しています。また、「サステナビリティ・レポート」を年次発行し、環境に関する取り組みについて紹介しています。我々は今後も情報の開示を充実させるよう努めます。

社員教育とアドボカシーの推進

日興 AM グループの環境への取り組みを成功させるためには、全ての部門・地域の社員の対話が重要です。我々は頻繁な社内コミュニケーションを通じて、会社の環境関連の目標を共有します。外部の専門家を招いた研修等を通じて、様々な環境課題の啓蒙を図り、社員に環境関連の取り組みへの参加機会を提供します。更に、我々は日興 AM グループの目標に合致する外部イニシアチブに積極的に参加します。

管理

本方針は、コーポレート・サステナビリティ部を含めた、グローバル・コーポレートサステナビリティ部門の所管とします。制定・改廃は、グローバル拠点のシニアマネジメント代表や社外顧問などで構成されるコーポレートサステナビリティ・アドバイザリーカウンシルの助言を受けて、グローバル・エグゼクティブ・コミッティー(GEC)の承認を経て行うものとします。

事業活動

当社は、気候や環境関連のリスクが世界にもたらしている脅威を認識しており、当社の事業活動による環境への影響を最小化する責務を負っていると考えています。2010年に初めて環境方針を導入して以来、事業活動の中で積極的に環境問題を考慮していくことにコミットしてきました。

ガバナンス

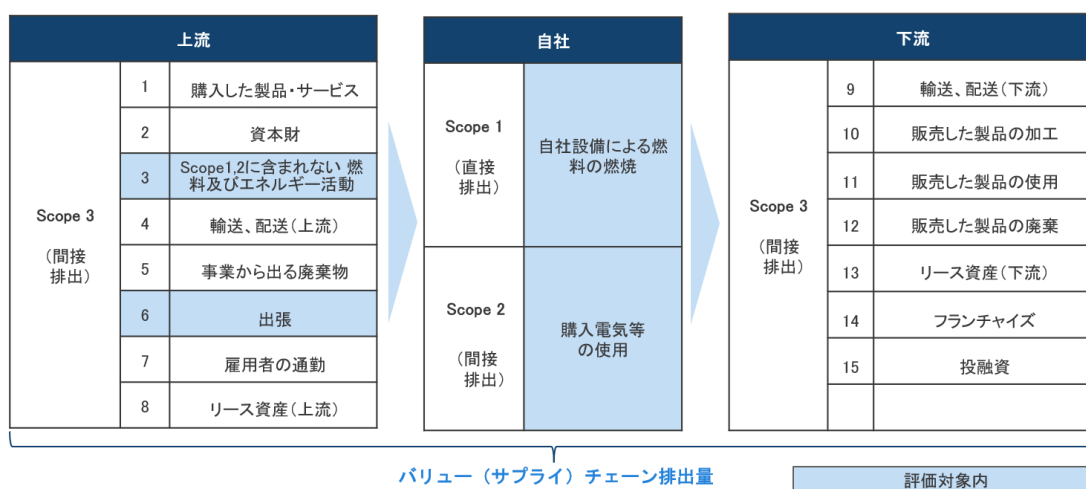
コーポレート・サステナビリティ部を含めた、グローバル・コーポレート・サステナビリティ部門が当社の事業活動による環境への影響に配慮する取り組みを推進しています。同部門が定期的に報告を行い、助言を受けるコーポレート・サステナビリティ・アドバイザリー・カウンシルは、シニアマネジメントや外部アドバイザーなどで構成され、コーポレート・サステナビリティに関する問題をグローバル・レベルで議論しています。

当社グループの温室効果ガス排出量

当社は、2018年から当社グループの温室効果ガス排出量の測定、評価、オフセットを実施してきました。グローバルの各拠点で使用した電力、交通、出張のデータに基づき、外部コンサルタントのカーボン・フットプリント社が二酸化炭素(CO2)排出量に換算し、評価を行っています。

評価対象は当社のスコープ1とスコープ2の排出、スコープ3の一部項目の排出としており、以下の図表1において青色で示されています。特にスコープ3については、当社全体のCO2排出量の大きな部分を占める出張による間接的排出を評価対象として選択しています。集計・評価方法に関するより詳細な情報については、本報告書の末尾のAnnexに示しています。2021年の評価測定では、ルクセンブルクとドイツ拠点の排出量も追加しています。

図表1. 評価対象



- Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外のGHGの間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

出所：Greenhouse Gas Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions, 環境省

2021年における当社のCO2排出総量、従業員一人当たりの排出量は以下のとおりであることを確認しました。

図表2. 日興アセットグループの温室効果ガス排出量

項目	2019	2020	2021	基準年(2019)比
総CO2排出量(tCO2)	5469.6	1822.8	1127.3	-79.4%
従業員一人当たりtCO2排出量	5.9	2.1	1.2	-79.4%

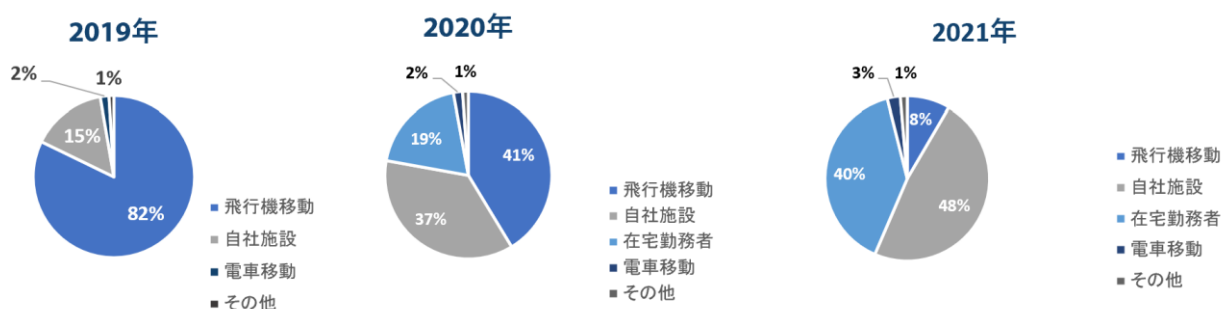
日興AMグループの役社員、契約社員、派遣社員を含む(2021年12月31日時点)

*過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

総排出量の削減に最も大きく寄与した要因は、新型コロナウイルス流行および移動制限に伴う出張の減少となっています。2021年には出張の減少を受けて、排出量は基準年の2019年対比で79.4%削減されました。事業所での電力使用量も36%削減されましたが、社員の在宅勤務による電力使用量増加が当該削減分を上回りました。

以下のグラフでは、基準年の2019年を含む過去3年における日興アセットグループの温室効果ガス排出量の各項目の寄与度を示しています。

日興アセットマネジメントグループ温室効果ガス排出量の内訳



*「その他」には、ガスの消費、タクシー、レンタカー、バス利用による排出量が含まれます。

*過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

図表3: スコープ毎のカーボンフットプリント評価及び活動

Scope	活動	2019年 (tCO ₂ e)	2020年 (tCO ₂ e)	2021年 (tCO ₂ e)	基準年比 (2019)
Scope 1	自社施設の燃料(ガス)	8.6	8.0	10.0	16.5%
Scope 2	自社施設で購入した電気・熱	785.3	624.3	502.0	-36.1%
Scope 3	在宅勤務中の使用燃料	N/A	352.6	446.6	N/A
	出張時の移動(飛行機移動)	4,491.7	755.8	95.2	-97.9%
	出張・その他従業員の移動(鉄道)	95.3	32.5	28.9	-69.6%
	送配電	40.1	29.4	24.6	-38.7%
	従業員の移動(タクシー)	23.9	10.8	12.8	-46.6%
	非管理の自社燃料	N/A	5.9	4.8	N/A
	従業員の移動(ハイヤー車)	18.6	3.6	2.5	-86.4%
	従業員の移動(自家用車)	4.2	N/A	N/A	N/A
	従業員の移動(バス)	1.9	0.0	N/A	N/A
	出張・その他従業員の移動(フェリー)	N/A	N/A	<0.1	N/A
Scope 3 小計		4,675.7	1,190.5	615.3	-86.8%
総CO ₂ 排出量(tCO ₂)		5,469.5	1,822.8	1,127.3	-79.4%
従業員一人当たりtCO ₂ 排出量		5.9	2.1	1.2	-79.4%

*過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

以下の図表では、当社排出量の事業所別内訳を示しています。実際の事業所内での電力使用や移動手段の利用のほか、該当国内の電力網における再生可能エネルギーの構成比率など、地域特有の要因もこれらの数値に影響を及ぼします。

図表4. 拠点毎の温室効果ガス排出量
(ロケーションベース)

拠点	温室効果ガス排出量 (tCO ₂ e)	
	合計	一人当たり排出量
東京	799.31	1.31
シンガポール	127.26	0.85
ロンドン	63.81	0.89
オークランド	23.97	0.68
ニューヨーク	50.49	1.68
エジンバラ	16.73	1.39
香港	32.27	2.93
ルクセンブルク	8.37	0.84
シドニー・メルボルン	7.44	N/A
ドイツ	3.17	1.06

*シドニー・メルボルンオフィスは、2021年3月末までの数値。

*過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

また、東京本社では、環境関連の指標を数年間にわたって記録・分析しています。2021 年には、当社社員の約70%が在宅勤務を行った結果として、コピー用紙購買量が著しく減少しました。当社では、在宅勤務体制となつて3ヵ月が経過した時点において、在宅勤務に伴う環境への影響を把握するためにアンケート調査を実施したところ、社員の大多数が在宅勤務中に資料の印刷をまったく行わなかったという結果が示されました。

東京オフィスのビル設備は、雨水や排水の再利用に加え、自然採光、エネルギー効率の良い照明の使用、太陽光発電の推進など、モニタリングを行うとともにエネルギー利用の最小化について積極的に取り組んでいます。

図表5. 日興アセットマネジメント(東京本社)の環境パフォーマンス

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	前年比 (%)
電力使用量	千kWh	1,007	869	851	-2.1%
総エネルギー使用量	GJ	13,710	12,149	11,702	-3.7%
一人当たりコピー用紙購買量	枚	457	114	108	-5.3%
文房具グリーン購入比率	%	13.6	9.5	20.6	116.8%

対象範囲: 本社ビル(東京ミッドタウン・タワー)
対象期間: 年度毎(4月から翌年3月までの1年間)

*過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

カーボン・オフセット・プロジェクト

当社では、温室効果ガス排出量の評価結果に基づき、世界の他の地域における温室効果ガス排出量削減を支援する認定プロジェクトのカーボン・クレジットを購入することで、当社の排出量をすべてオフセットしています。当社では、2021 年の排出量を相殺するために、次のプロジェクトへの資金を拠出し、カーボン・フットプリント社より「カーボン・ニュートラル」の認証を取得しています。

ブルガリア・ソフィアのクブラトボ廃水処理施設におけるメタンガス回収・発電プロジェクト

本プロジェクトは、ブルガリアのソフィアにおけるメタンガス排出量削減および熱電併給の双方を目的とし、廃水処理プラントから発生するメタンガスを回収し、それを熱電併給(CHP)ガス発電機の燃料として使って電力と熱を供給するプロジェクトです。その目的はメタンガスを回収し、ガス発電機による発電と発熱を最大化することで、本プラントが必要とする電力(化石燃料を使用)と熱(ディーゼル燃料を使用)の需要の削減を図ることです。本プラントで発電される余剰となった電力は配電網に供給されます。さらに、既存の汚泥処理システムを刷新することで、埋め立てしなればならない汚泥量を 50%近く削減できるため、埋立地までの運搬によって生じる温室効果ガス排出も削減できます。このプロジェクトは、Gold Standard (GS)に基づくクレジット認定を

受けています。

GHG 排出量の削減目標

当社は来年度以降もカーボン・クレジットを用いて温室効果ガス排出量を相殺する方針ですが、何よりも当社の排出量自体を減らすことが最も重要であり、カーボン・クレジットは自助努力で削減できない分を補うために購入します。基準年(2019年)に対して、2020年と2021年の排出量を大幅に削減することができました。しかし、それがコロナ禍という異例の状況下で達成されたものであることは十分に認識しています。世界が徐々に正常化していくなか、当社は、コロナ禍で得た教訓を活かし、排出量の反動増を抑制する方針です。

当社では、排出削減の長期目標を明示することが、その実現に重要であると確信しています。そこで当社は2021年に[環境方針](#)を改定し、具体的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、環境問題に幅広く取り組むことを目標に掲げました。改定された方針では、2030年までにグループ全体の従業員一人当たりの温室効果ガス排出量を2019年の水準から40%削減するという全社的な目標を設定しました¹。

¹ Greenhouse Gas Protocol(温室効果ガスプロトコル)が定義するスコープ1および2の直接・間接排出(燃料の燃焼・供給電力等の使用による排出)、およびスコープ3の一部間接排出(スコープ1および2に含まれないエネルギーの運搬・流通と出張による排出)が含まれます。

当社における2つの大きな温室効果ガス排出源である電力使用と出張に関しては、より効率的なエネルギー使用と電力使用量を削減する方法を模索し、電力使用においては可能なかぎり再生可能エネルギーに切り替え、出張はそのガイドラインの見直しを行います。

また、東京オフィスの電力使用に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、英国で当社が既に導入している再エネ電力メニュー(Green Tariff)に似た「グリーン電力契約」を2022年度に導入します。東京オフィスの2019年の電力使用量は、当社全体における温室効果ガス排出量の約15%を占めていますが、新契約により、東京オフィスのマーケット基準での排出量はゼロになる予定です。

その他の使用電力削減方法としては、当社の日本の従業員の半数と、海外オフィスの大半の従業員は、デスクトップパソコンからセキュリティを高めたノートパソコンに切り替えています。デスクトップパソコンと同様の性能を持ちながらエネルギー効率がよく、また、デスクトップパソコンのように常時起動していないため、ノートパソコンに切り替えることで、電力使用量を減らすことができます。

エネルギー効率	通常消費電力	最大消費電力
デスクトップ	10W	86W
ラップトップ	6W	65W

*出所: 日興アセットマネジメント。この表は、当社で主に使用しているパソコンのメーカーが開示している消費電力です。実際の数

値は、メーカーや使用状況によって異なります。

また、当社にとって重要性が極めて高い情報通信システムも、多くの温室効果ガスを排出しており、その削減に努めています。アジアのサイトを皮切りに、エネルギー効率の高いデザインを用いた外部ウェブサイトに順次切り替えています。[リンク](#)

飛行機による出張は当社の事業にとって不可欠であることから、コロナ禍が収束に向かうに従い、2021年にみられたような低水準が続くことは想定していません。しかしながら長期的には、削減に向けて反動増をできる限り抑制していくつもりです。当社従業員の意識向上のための最初のステップとして、海外出張申請時に、定められた方法に基づく出張毎の二酸化炭素換算排出量を算出した上で提出することをプロセスに追加する予定です。出張に伴い排出される温暖化ガスの量を従業員に周知するのが目的です。

従業員教育と意識向上努力

2021年には引き続きコロナ禍の行動制限によって、直に従業員同士集まるイベントや活動を開催することが難しい状況の中、当社は、環境問題に情熱的に取り組む社員有志で構成される「ジャパン環境グループ」の協力の下、外部講師を招いて、従業員に対して以下の最新の環境問題についてのオンラインウェビナーを開催し、知識と意識の向上に努めました。

- 飲料会社による、間伐材を原料とした再利用可能なタンブラーについての講演。日本の従業員全員にタンブラーを含む「サステナビリティ パッケージ」を配りました。
- 通常は焼却対象となる残飯を動物用の飼料に処理し、経済価値を付加した「食品ロス」問題を対処するリサイクル業者の講演。このウェビナーでは、リサイクルの工程を見学するためのバーチャル工場見学もありました。
- 地元コミュニティと協働して森林を保護し、日本の木材を活用した製品開発について森林保護に注力する非営利団体が講演。地球温暖化の問題と、私たち一人ひとりに何ができるかについて学びました。
- ゼロカーボン建築を専門とするオーストラリア在住の日本人建築家による、自然とのつながりを持つ建築と「人間にやさしい」都市環境の大切さについての講演を実施しました。

直接的なポジティブ・インパクト

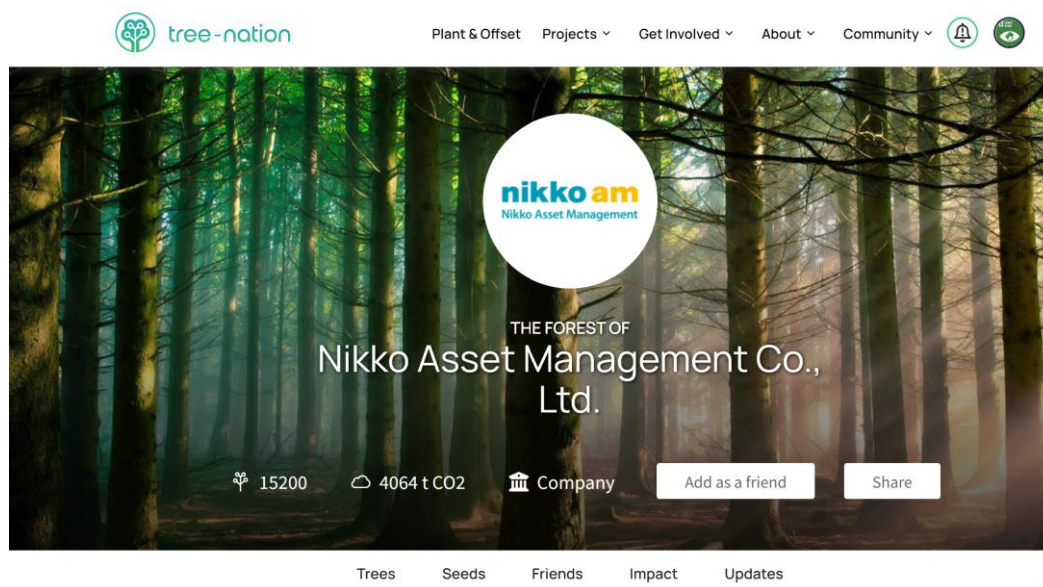
2021年5月、NAMヨーロッパ・サステナビリティグループはロンドンオフィスの移転に伴い、利用されなくなる家具を寄付することを決め、このたび、企業から寄付された家具や設備を受け取り、英国中の学校で再利用する

非営利団体と連携しました。その結果、当社から机 56 台と椅子 86 脚を寄付し、同団体によれば、これにより 50 以上の学校が恩恵を受けました。会社の備品を廃棄せず再利用することは、環境に優しいだけでなく、このような地域貢献にも役立っています。

2021 年末、東京オフィスは、毎年恒例となっている非営利団体へ防災備蓄品の寄付を行いました。当団体の目的は、見過ごされている社会資本を必要としている人々に提供することや、必要性の最も高い人々に届けることができる組織を特定することです。当社は、多くの防災時用の食品や飲料水を備蓄しており、置き換え計画を事前に立て、期限が近い備蓄品が無駄にならないように、できる限り定期的に寄付を行っています。

また、2021 年には欧州に拠点を置く非営利団体 Tree-Nation と協力して、植林プロジェクトを開始しました。Tree-Nation は個人や企業の寄付を世界中のさまざまな植林プロジェクトに活用する、多機能のオンラインプラットフォームを提供しています。当社は「日興 AM の森」という森林プロジェクトを立ち上げ、タンザニアのウサンバラ生物多様性保護区プロジェクトとインドの「Trees for Tigers」プロジェクトに植樹をしました。この寄付金によって 7.19 ヘクタールに 11,200 本の木が植樹されることになり、その結果、樹木の寿命にわたって 3,424 トンの温室効果ガスが吸収される計算です。(出所:Tree-Nation)

今後も当社は世界の気候変動問題に取り組むため、日興 AM の森プロジェクトに継続的に寄付を行うことにしています。[リンク](#)



Source: Tree-Nation

Annex

二酸化炭素排出量の算出方法

カーボン・フットプリント社(CFL)は、当社の提供データに基づいて日興アセットマネジメントグループの温室効果ガス(GHG)排出量の評価を実施しました。CFLの報告書は、ISO 14064:2018の第1部に基づいて作成されています。GHGインベントリ、報告書または声明の証明は行われていません。カーボン・フットプリントの評価にあたっては、当社がデータを収集し、そしてCFLのアナリストが英国環境・食料・農村地域省(DEFRA)および英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)によって策定された2020年の換算係数を用い、当該係数に当社のGHG排出活動データを乗じることによってCO₂に換算した排出量の算出を行いました。CFLは、政府に認められたアプローチであり選好されているこの算出方法を選択しており、また、直接的なモニタリングが可能でない場合やデータ収集のコストがあまりにも多額の費用を要する場合などもあることから現実的に利用可能なデータを使用しています。英国外の事業所に関して使用した排出係数は以下表に示されています。

図表6. UKを除く拠点の排出係数

国	対象年度	出典
日本	2018	Climate Transparency Report (2019)
シンガポール	2018	Singapore Energy Market Authority (2018)
オーストラリア	2019	Australian Government
ニュージーランド	2018	NZ Ministry for the Environment (2019)
アメリカ合衆国	2018	US EPA (2020)
香港	2019	Hong Kong Electric Company

CFLは、カーボン・フットプリントの定量化に用いた手法が以下の原則に一致していることを確認しています。

- 被評価項目とその境界が明確に特定され、文書化されていること
- カーボン・フットプリントは排出活動の一次データに基づいていること、ただし、それが実行可能でないことを当該事業体が証明できる場合はその限りではなく、そうしたケースでは被評価項目について信頼できる出所による適切な二次データが使用されていること
- 不確実性を最小化するとともに、正確性、整合性および再現性のある結果を生み出す手法が用いられたこと
- 当該活動について適切かつ定量化時点において最新の排出係数が用いられたこと
- CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算が、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)または国(政府)の刊行物で公表された地球温暖化係数(GWP)の100年値に基づいていること
- カーボン・フットプリントの計算がカーボン・クレジット購入によるオフセットの購入を全く考慮せず行われていること
- すべてのカーボン・フットプリントがCO₂換算トンの絶対量として表示されていること

本報告書内では、バイオマスの燃焼によるCO₂排出は考慮されていません。日興アセットグループのカーボン・フットプリントの計算においては、当該計算からの控除対象となる、大気中の温室効果ガス削減をもたらす事業プロセスはありませんでした。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンド又は戦略の勧誘資料ではありません。また、弊社ファンド又は戦略の運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。